

56 現代革命の問題も、頭の中だけで作られるものではなく、歴史的な実践を通じて解決される問題です。その意味でこれらのテーマについては、これからも、皆さんと御一緒に、研究や勉強を続けていきたいと思っています。

(一九七七年二月、マルクス主義研究セミナーでの講義による)
(だけむら・えいすけ 日本福祉大学・社会思想史)

ユーロコミュニズムの射程

加藤 哲郎

はじめに——「マルクス主義の危機？」

今日一般にユーロコミュニズムとよばれているものは、イタリア、フランス、スペイン等西欧の主要な共産党が提示している新しい政治変革の路線であり、田口富久治氏によって「社会主義へのナショナルな道の主張であり内容的にも手続きの民主主義を逆して社会主義へという路線であり、自由・民主主義と完全に両立可能な、あるいはそれらの完全な実現を目指す、多元主義的社会主義の展望の提示」と概括されているものである。

ユーロコミュニズムの政治路線をとる各国共産党は、「民族的な党」としてそれぞれの政治風土に根ざした個性を保ちつつ、「国民的な党」として多面的・積極的・体系的な政策活動を展開しており、それは「国民的指導階級」として理解された「労働者階級の党」が、「古い世界の崩壊過程のなかへ、社会主義への具体的な要素をもちこむような現実的解決策を手につかして、現在の諸矛盾や深刻な問題に対処してゆく」(ベルリントール)方向性をもっている。発達した資本主義諸国の今日の現実と関わる政策活動の射程は、「近代的タイプのコスモポリタニズム」(グラムシ)としての「多形態の世界的協力体制の漸進的な建設」という外交政策から、「歴史的妥協」や「国民的和解」の諸政策にいたるまで、その国の国際関係、経済・社会・政治・文化生活のあらゆる分野の諸問題に及んできている。このレベルでは、イタリア共産党のNATO残留政策や国民の「耐乏」を訴える経済政策、フランス共産党の核兵器保有容認政策

への転換⁽³⁾、イタリア、フランス、スペイン、イギリスなど各国共産党に共通する「軍隊の民主化」政策など、これまでの、あるいはこれまで理解されてきた「マルクス主義の党」のイメージとは異なる新たな内容が含まれている。さらにその未来像においては、「政治的・文化的・社会的多元主義（復教主義・ブルラリスム）」が前提とされ、また共産党組織自体については「手段としての党」という新しい位置づけも与えられている。

そして、こうした政策や政策体系を基礎づける政治・社会理論のレベルでは、現代資本主義論⁽⁷⁾、軍事論、国家論⁽⁸⁾、民主主義・社会主義論⁽⁹⁾、議会・自治体論⁽¹⁰⁾、ブルラリスム論⁽¹¹⁾、宗教論⁽¹²⁾、教育論⁽¹³⁾、文化・スポーツ論⁽¹⁴⁾、人間・道徳・倫理論⁽¹⁵⁾等多様な討論が展開されており、共産党員による共産党組織の社会学的分析やその組織原則である「民主主義的中央集権制」についての討論も行なわれている。

さらにより理論的な次元、マルクス主義の基本理論にかかわるレベルにおいても、自然、人間、労働、分業、所有、生産、生産力、生産関係、生産様式、土台・上部構造、社会構成体、剰余価値、貧困、階級、階級闘争、政治、国家、科学、イデオロギー、文化、等々、かつてスターリン『レーニン主義の基礎』、『弁証法的唯物論と史的唯物論』やソ連邦『経済学教科書』等を通して自明とされていた基本概念や理論体系のほとんどすべてが再検討、再吟味の対象としてとりあげられ、非マルクス主義者との「対話」を含めて討論されてきている⁽¹⁶⁾。

個々の政策から史的唯物論の基本概念、理論体系にいたるユーロコミュニズムとその理論的基礎に関わる問題性は、「新しいマルクス主義」とも「マルクス主義の危機」ともよばれ、西欧においても日本においても検討が開始されているが、ここではその内容に直接立ち入ることはしない。ここではむしろ、ユーロコミュニズムの展開形態の独自性、即ちかつてレーニン死後にスターリンやコミンテルンによって「マルクスレーニン主義」が「テーゼ」化されたり、戦後の「人民民主主義」論争がソ連共産党の「解釈」によって中断させられた場合とは異なるかたちで発展しつつある、マルクス主義の歴史的存在形態に着目して、若干の紹介と検討を試みることにしよう。約言すれば、ユーロコミュニズムの射程を、「新しいマルクス主義」の位相で、これまでの共産主義運動やマルクス主義理論といかに区別されるのかをとらえ、同時に「開かれたマルクス主義」の位相で、他の政治理論・思想潮流との関係、あるいはマルクス主義理論と政治的実践との関係の中にどう位置づけられるのかを考察してみたい。マルクス主義の「多様性」「ブルラリスムの

承認」ははたして「マルクス主義の危機」であるのか、それとも「マルクス主義の再生」であろうか——この問いへの解答を、ユーロコミュニズム自身による共産主義運動とマルクス主義の歴史の再把握、および共産主義運動とマルクス主義理論との関係の把握のうちに見出してゆくことが、小稿の直接の課題である。私見によれば、マルクス主義がそれ自体歴史的对象として扱われ自己認識が深化してきたこと、および、マルクス主義理論と共産主義運動との間に新たな多媒介的な関係が形成されつつあるところに、今日の発達した資本主義諸国における「マルクス主義の危機」の様相と「マルクス主義の再生」のひとつの方向性が示されていると思われるからである。

一 「スターリン批判」の深化

今日のユーロコミュニズムの展開は、これまでの国際共産主義運動のあり方、マルクス主義のあり方についての一定の反省や自己批判と密接に結びついている。いやむしろ、自らの歴史に対する真摯な自己分析的態度こそ、今日のユーロコミュニズムの展開を可能にしたというべきであろう。そのさい基軸的位置を占めたのは、いまでもなくソ連共産党第二〇回大会（一九五六年）にはじまる「スターリン批判」であったことは、イタリア共産党グループの以下の証言からも明らかであろう。

「ソ連共産党第二〇回大会、社会主義的民主主義がソ連において経験した『変質』（トリアツァイ）という意識の普及、それにハンガリー事件にたいする考察などが、われわれの問題の自覚と、政治的自由—民主主義—社会主義の探究のうえで一つの飛躍をつくりだした。」

そして、スペイン共産党のカリリョは「歴史の批判は歴史家たちがおこなうべきもの」とし、フランス共産党も、一九七六年末に共産党員歴史家エラソスタンが『ル・モンド』紙上で「ソ連共産党第二〇回大会当時、フランス共産党代表団はフルシチョフ報告を知っていた」とのべた事件に際し、当初は『エマニエ』でこれを否認していたが二週間後にはコミヨラの証言にもとづいてこれを訂正し政治局声明「フランス共産党史のひとつま」を発表、カナバ政治局長は「真実を知ることはよいことだ、われわれは真実を効用の尺度で判断はしない」とのべ、クリジエルにより「転換」と評される「歴史の真実」への対応を示した⁽²³⁾。今日でも「歴史の再把握」の焦点とされているものは、「スターリン批

判」の深化・発展——スターリン主義、スターリン体制、スターリン時代のソ連邦史の研究、その残滓を浴びたものとしての現存する社会主義社会への自主的・批判的分析と評価——である。

この面でのユーロコミュニズムの探究は、すでに一九五六年にトリアッティの『ヌオヴィ・アルゴメンティ』誌への回答で「個人崇拜」という当時の国際共産主義運動の「公式見解」をこえて「社会体制の問題」という視角をうち出していたイタリア共産党が、ユーロコミュニズム全体を領導するかたちで展開されている。そのひとつの到達点は、一九五六年当時の『ユニタ』紙モスクワ特派員であったポツァアの一連の仕事であり、ポツァアは一九七一年の『リナツァ』誌の座談会で、「わたしは、スターリン主義の現象について、できるだけ科学的な分析のあたらしい努力が必要であると主張せずにはおれない。この討論は、ソ連の歴史全体におよび、われわれをさらにとおくへとつれていくかも知れない。しかしこの探究の若干の中心点も、ここで確立しておきたい。第一に、この「ソヴェト」社会の社会勢力の分析、かれらの諸関係、かれらの深化、かれらの発展の分析をさけるわけにはいかない」とのべていた。ここで予告された歴史的社会的分析視角は、スターリン死後二〇年を記念した七三年の座談会で、イドゥエーデフの研究にも刺激され、一方で「都市と農村」というソ連邦史把握の基本視角の定立、他方で「党の一枚岩的見解の問題」という分析の深化、さらに「ポリシエウキ化」と「レーニン主義」を通してのスターリン主義の「国際化」の問題へと具体化され、マルチネとの討論『スターリン主義を語る』において、その「フランス社会党員との対話」という性格もあり、集約的に展開されている。そこでは、レーニンの「歴史的再読」、ロシア革命の「平民的エネルギー」、トロツキーやブリンの再評価、「党の構造とその性格」とスターリン主義の関係、一九三四年における「隠然たる階級闘争」、スターリン体制確立期の「新しい官僚制」「貴族的政党内閣」、ナショナリズムとスターリン権力の関係、「スターリン主義の輸出」等々、これまでのマルクス主義者の分析には欠けていたしは稀薄であった、新鮮な問題提起が行なわれている。フランス共産党では、先のカナバ「歴史の真実」発言のきっかけをつくったエランスタンが、七二七年に『ソ連邦史』全四巻を公刊し、ついで問題提起の書『スターリン現象の歴史』を公けにした。エランスタンの場合、全体として「ソヴェト社会の文化的後進性」「ソ連邦史発展の特殊性」に視点がすえられ、「先進国フランスではこうした道はありえない」というフランス共産党第二回大会の政治路線の基礎づけが先行しているが、それでもイドゥエー

デフやドイツチャーの研究成果の吸収、スモレンスク文庫やバーリンの「遺書」など依頼する資料の刷新、プロレタリアート独裁」「複数政党内閣」等でのレーニンの限界ないし不十分性の指摘、一九二八—一九二九年や一九三四—一九三五年段階での「スターリン現象」克服の歴史的可能性、「スターリン主義者」であった自身についての率直な自己批判等が含まれている。ポツァアに比して「党」や「党内民主主義」の問題は十分掘り下げられていないが、「党と国家の一体化」は基本視角のひとつとなっている。フランスにおいてはこのほか、エランスタンとは異なった視角からアルチュセルらの、また『グラムシと国家』の著者であるグリクマン女史らの、共産党員によるスターリン主義の検討が行なわれている。

イギリス共産党では、『マークシズム・トゥデイ』誌上での個別問題での探究を重ねたうえで、一九七六年一月、前書記長故ジョン・ゴランがソ連邦共産党第二〇回大会の二〇周年を記念した問題提起「社会主義的民主主義——いくつかの問題」を發表し、これをめぐって九三通の意見が寄せられ四二通が一年余にわたって『マークシズム・トゥデイ』誌に掲載され誌上討論が行なわれた。ゴラン自身の問題提起は「国家—党—大衆」の関係、特に労働組合の役割についての問題提起を含むとはいえかつてのトリアッティの提起の水準を大きくこえるものではなかったが、討論においては「イギリス共産党におけるスターリン主義」や「党内民主主義」の問題などを含め今日「スターリン問題」として国際的に討論されているほとんどすべての論点が提起された。しかも、ゴランへの賛成・反対意見がほぼ同数掲載され、ゴランの最後の「リプライ」も控え目なもので、ユーロコミュニズムにおける「党内討論」のひとつの典型ともいえるべき探究形態がとられた。この討論にはミリバンドらイギリスの良心的知識人も『ソシアリスト・レジスター』等で注目し、イギリス共産党側もミリバンドらの疑問に率直に答えている。

スペイン共産党の場合は、カリリョ書記長自らが「明日はスペインだ」の中で「ソ連邦共産党二〇回大会と非スターリン化から、われわれは、すべて自分の頭で考えなければならず、自分たちの決定には自分たちが責任を負わなければならない」という教訓を引き出したと述べ、『ユーロコミュニズム、と国家』では「十月革命は明らかにブルジョア国家ではない国家を作ったが、それはなお支配階級として組織されたプロレタリアートでも本當の労働者民主主義でもない。ファシスト独裁と似た一連の形式的特徴をそなえたスターリン現象が生起し作用したのは、この国家の中におい

てであった」としてソ連邦史を「国家」党の社会からの遊離」という視点で大胆に批判し、自己の「国家の社会への再
 吸収」の論理を補完した。カリリョのこの著書に対するソ連誌『ソボエ・プレミヤ』の批判論文に対して、アスカ
 ラテが「いまは、社会民主主義が危機に陥っており、またソビエト式モデルと呼びうるものが希望の泉でも革命過程の
 手本でもなくなっている時期である。別のものが必要になっていたのであって、それがユーロ Kommunismus なのだ
 る。……スターリン主義が、そしてこれらの前史的思想が生きていることを『ソボエ・プレミヤ』の論文が示して
 いる」とのべているのは、まさにユーロ Kommunismusこそスターリン主義の反定立であることを宣言したものだといえ

このように、かつてスターリンの著書や『ソ連邦共産党史』が各国共産党の「教典」とされ、そこで示されたソ連邦
 史およびそれを基軸とした歴史認識をながく共通の「絆」としてきた共産主義者の現代史像は、ユーロ Kommunismus に
 よって大きく塗りかえられてきており、ここに、国際的レベルでの多様性、「ブルジョア」が生起するばかりでなく
 社会主義的民主主義、国家一党一党大衆の關係、労働者階級と共産党の關係、共産党内部の民主主義等々、今日のユーロ
 Kommunismus の展開を媒介する一連の問題群が提起されたのである。

II コミンテルンと各国党史の再検討

つきに、「スターリン問題」とも密接に関連する国際共産主義運動の歴史、とりわけ各国共産党の誕生を規定した「世
 界共産党」であったコミンテルンの歴史についてのユーロ Kommunismus の見解をみてみよう。
 この問題に関しては、「スターリン問題」とソ連邦史に関するボツァフヤエラスタンの著作のような本格的なとり

くみはまだ現われてはいない。しかし、イタリアにおいてはたとえば、チエコスロヴァキア「アラハの春」の記念碑的
 産物のひとつであるハイエックの著書『共産主義インタナショナルの歴史』が、ラジョニエリの序文つきで一九六九年
 にイタリア共産党系の出版社リウニティから翻訳・刊行されていたし、スペインやフランス・イギリスでは、一九六五
 年にスペイン共産党を除名されたクラウティンのコミンテルンとコミンフォルムを批判的に分析した大著『共産主義運
 動の危機』（一九七〇年）が影響を与えている。この分野でも、ユーロ Kommunismus は、徐々に新しい視点をうち出し、

コミンテルン「世界共産党」の歴史的存在根拠さへ問われてきている。

イタリア共産党の場合は、一九五九年のコミンテルン創立四〇周年の時点で、トリアツァティが「共産主義インタナシ
 ョナルの歴史にかんするいくつかの問題」を發表し、国際的にも大きな反響をよびおこしたが、そこでは主として「ス
 ターリンの誤り」との関連で「各時期に共産主義インタナショナルのとつた立場が、全部が全部正しく、全部情勢に適
 合していたとはみとめられない。われわれはこれをかくすことはできない」とのべられ、具体的には、一九二八年の第
 六回大会から三五年の第七回大会にいたる過程での情勢評価の主観主義・図式主義（革命的情勢ひつ迫論）、「社会
 フランクスム」論、「階級対階級」戦略等をあげていた。

この提起をきっかけに、ソ連邦共産党の第一次史料の独占という困難にもかかわらず、「中ソ論争」等を経ての各国
 共産党の「自主独立」が確立してくるのに併行したコミンテルン史の再検討が国際的にも進行し、たとえばメキシコ共
 産党のコミンテルン綱領への疑問の提起や、オランダ共産党による汎ソ不可侵条約の再検討の提唱などがおこなわれ、
 トリアツァティの提起した水準の批判「自己批判」はソ連・東欧諸国を含めて研究上の通説となってきた。

しかし、「自主独立」自体はユーロ Kommunismus の一大特徴であるにしても、それは一九七六年のヨーロッパ共産党
 労働者党会議の最終文書でさえ確認されているものである。ユーロ Kommunismus の独自性は、この国際的多様性を前提
 として、より積極的に「民主主義的で多元主義的な社会主義像」をも構想しつつある点にあるのであり、コミンテルン
 史の再検討も、こうした新しい視角から進められている点に今日の特徴をもつ。イタリア共産党はこの面でも先駆の役
 割を担いつづけており、たとえば前述一九七三年の『リナツタ』誌の座談会では、「ロシア革命のコスト」即ち「革
 命がその方法でおこなわれなければならなかったかどうか」という根本的問題をはじめ、「一枚岩主義」という共産党
 の概念、レーニンの「エリートピア主義」、コミンテルンによる「ソ連邦防衛」を最優先とする方針、レーニン死後の「ボ
 リンネヴィキ化」や「レーニン主義」の規定の国際化、等々の問題の再検討が提起されていた。そして、今日では、バ
 ッカの「十月革命以後の社会主義の道と戦略」のように、コミンテルン創設期「レーニンの存命時をとりあげ、「ソビ
 エト」の宣伝が西ヨーロッパと全世界の革命的プロレタリアートにとってほとんど唯一の政治的任務として提起された。
 ……ロシアの」経験の本質が、いまやなんらかの形で実体化され、他の革命的情勢にたいしてその特殊性を顧みること

なく、この経験の一般化が提起された……。『レーニンの「背教者カウキ」における」プロレタリア民主主義とブルジョア民主主義の妥協しえない対立という理論定式が、政治的側面において、革命的プロレタリアートの任務を規定するものとなった。そこにはすでに、ロシアの経験を、プロレタリア革命のモデルとして、およびそれに関連する社会主義の概念そのものとして、とりあげる傾向が存在していた」とのべ、グラムシ、トリアツァイの先見性を対置しつつ、コミンテルンの全戦略を「プロレタリア民主主義をブルジョア民主主義に対置させる社会主義の理念」「その前者を後者については、バックも、より詳しく扱ったホッファも、根底的な批判を加えている(43)。戦後のコミンフォルムに

フランス共産党の場合は、エランスタンの著書による部分的言及等があったが、カナバ「国際共産主義運動の過去と現在」で、もっぱら国際的な「一枚岩主義」の否定と「多様性」の基礎づけのために、コミンテルンが「形式的には集团的性格を示してはいたが、実際には当時政権についていたただ一つの党が主要な、支配的役割を果たしていた。共産主義インタナショナルは、この巨大な運動の『部隊』と見なされていた加盟諸党すべてにたいして強制力をもつ諸決定をおこなった。このことはいろいろな問題を引き起こさずには、いられなかった」として、「階級対階級」戦術、「社会ファシズム」論の誤り、ポーランド共産党の解散などが言及された(45)。しかし、マルシェの「一九三四年に人民戦線の結成にいたるイニシヤチーフ——共産主義インタナショナルの反対にもかかわらず——をとったのはフランス共産党であり」という発言に象徴されるように、コミンテルン全体の歴史を批判的に探究する姿勢は、未だ十分に確立されていない。

スペイン共産党のカリリョは、『明日はスペインだ』で「コミンテルンは多くの誤りをおかしたし、そのいくつかは過度の中央集権に原因していた……。しかし、コミンテルンが世界革命の発展に貢献しなかったというのは事実と反する」として、世界各国における共産党の創設、革命家の養成、マルクス主義理論の普及等の積極面をあげていたが、『ユーロコミュニズム、と国家』では、コミンテルン第七回大会当時の人民戦線についてのフランス共産党とコミンテルンの意見の対立、イギリスのポリットが独ソ不可侵条約に反対して書記長職を追われた経過、スペイン人民戦線とコミンテルンの関係等についても言及している(46)。

コミンテルン史そのものから、その一支部として形成されてきた各国党史に目を転ずると、この分野でも「スターリン主義」とソ連邦史、そしてコミンテルン史の分野での探究深化の度合に比例して、イタリアにおける際立った進展が特徴的である。イタリアの探究の重点は、「サレルノの転換」に始まる戦後史へと移行してきており、一九七五年に第五巻を出したスプリアーノの大著『イタリア共産党史』はこの国の文化的財産となり、しかもこれは「公認の党史」ではなく、すべての人々の討論のために開かれている。フランスの場合は、むしろフランス共産党に批判的な立場から、さまざまな党史が刊行されており、全体としてはこうした批判への守勢にまわっていると思われる(47)。もちろんこの過程で、個々の新事実の提起はなされるようになり、先にのべたように「歴史の真実」にしたがう態度は公式に表明されている。スペイン共産党は、合法・公然活動を開始した新しい状況のもとで、党史に関する資料を収集し本格的な探究を開始することを宣言している(48)。イギリス共産党では、この間一九二六年のゼネストの分析、ジョンストン、ホブスボームらの現代史研究が発表され、ごく最近では、一九三九年九月の独ソ不可侵条約時にポリットらイギリス共産党中央委員会の大多数が反対したにもかかわらず、バーム・ダットとコミンテルン中央の介入により「帝国主義間戦争」という性格づけが強要された経過も発表されている(49)。

「歴史の再把握」の対象とされるタイム・スパンはすでに各国労働運動の原点にまでさかのぼり、また戦後革命期、ハンガリー事件、ポーランド動乱から六八年チエコ事件の段階にまで向上してきているが、全体としてこの分野では、多くの史実・資料・証言・研究・問題提起が各国党内からのみならず非共産主義者や反共産主義者の側からも提供され、これについての「開かれた討論」の習慣化されている度合、自国の労働運動と共産党の歴史についての自己分析的研究と民族的民主的伝統の発掘の進展程度、そして何よりもそれぞれの国の階級闘争の尖鋭度と共産党の政治勢力としての成熟度等々の要因で、各国共産党の態度は微妙な相違を含んでおり、スペインの場合はカリリョ書記長が率先して、フランスの場合は黨員歴史家の研究のつみあげや党外からの批判に対応するかたちで、そしてイタリアの場合は指導的黨員を含む全党的な探究で展開されてきている。

そして、これらの再検討は、スターリン主義ないしソ連邦史と各国の共産主義運動・理論を直接に結びつけてきた媒体の「切斷」と「モデル化」の拒否を意味し、「国際的一枚岩主義」を排して「民族的特殊性」に着目することを促進

した。いかえれば、「スターリン批判」から提起された問題群を、それぞれの資本主義の具体的現実との関わりで検討し、「新しい社会主義像」を形成する条件となった。

三 マルクス主義理論史の再把握

しかし、「モデル」の拒否から、それぞれの歴史的民族的現実に応じた路線の策定にいたるには、なおいくつかの媒介が必要である。そこからマルクス主義理論史の再把握という問題領域があらわれる。

この面でのヨーロッパ共産主義の論点は、かつての「スターリンの誤り」の検討から「レーニンとスターリンの関係」の問題を経て、今日では「レーニン理論の再検討」へと集約されてきている。また、これとも関連して、スターリン批判以後も顧られることの少なかったブハーリンやトロツキーにも歴史的評価が加えられ、なによりも、二〇世紀イタリヤの生んだ偉大な思想家としてのグラムシに対する関心と研究の展開が、今日の特徴としてうかがいあがってくる。

後者の問題からふれると、ブハーリンについては、フランス共産党のエランスタンは一九二八―二九年のソ連邦における「工業化・農業集団化論争」について「うたがいがなく彼(ブハーリン)は一九二九年に全面的に正しかったわけではないが、しかし彼は問題の決定的様相を把握していた」とドイツチャーをも引きながら「大転換」時のブハーリンの論陣を再評価した⁶⁵⁾。イタリア共産党のポツァアも、ブハーリンの「ソヴェト権力の基礎としての、農民との同盟を確保しようという配慮」を評価したうえで、ブハーリンの弱さを「党の構造とその性格」——社会的複數制が存在しているのに政治主義」をめぐるスターリンとトロツキーとの論争評価にも貫き、双方の弱点を衝いてゆく。そこではかつて「ファン・ロッキーが「復権」し、そのうえで歴史的限界が指摘されている⁶⁶⁾。スペイン共産党のカリヨも、「ヨーロッパ共産主義性を取りあげて「歴史的リアリティ」の中で再検討すべきことを提唱した⁶⁷⁾。しかし、これらはブハーリンやトロツキーの理論的・政治的「正当性」を全面的に主張するというのではなく、ヨーロッパ共産主義においては、スターリンも

ブハーリンもトロツキーも、レーニン以降のマルクス主義の運動と理論の歴史的限界を共通にになった「マルクス主義者」「革命家」として、同等の資格で歴史の中に客観的に位置づけ直されてきているのである。評価の基本的基準は、やはり「民主主義と社会主義の関係」「ブルラリズム」の理解である。

そして、より理論史に即してみると、グラムシへの関心と探究がヨーロッパ共産主義の先駆者たるイタリア共産党の中でますます発展してきているばかりでなく、フランス、スペイン、イギリス、さらには西ドイツ、アメリカ、日本など世界的な広がりをもつてすすんできている。前述した通り、今日のヨーロッパ共産主義の政策的・理論的展開は「スターリン批判」をそのネガティブな媒介基軸としてきた。国際的な「自主独立」や国内での「統一戦線」を基礎づける段階では主としてコミンテルン第七回大会時点が顧られた。そして今日の新しい発展においてはグラムシの理論的営為の発掘と評価が最大のポジティブな転回基軸となっているといふべきであろう。ヨーロッパ共産主義の理論的世界では、「市民社会と国家」「強制と同意」「ヘゲモニーとヘゲモニー装置」「歴史のプロック」等のグラムシの概念がマルクス主義的分析の理論枠組みとして定着し、かつ、一部はグラムシのそれをも超えて発展されてきている。たとえば「ヘゲモニー」と「ブルラリズム」の関係、「現代の君主」として理解されていた「前衛党」の概念などがそれである⁶⁸⁾。

前者の問題、レーニンとレーニン主義の評価にかんしては、スターリンを通して理解されてきた「マルクスレーニン主義」が「マルクスの思想もレーニンの思想もめちやくちやくに切断」(ポツァア)したものであったことは、ヨーロッパ共産主義にとってすでに前提とされている。ポツァアはここから「マルクスとレーニンの歴史的再読をおこないかれらの思想の複雑性をあますところなく再構成することと、旧ボリシェヴィキの遺産を再評価し、そこにみられる理論的解決と、政治的提言に含まれうるいくつかの二者択一を明らかにすること」を提唱し、ブハーリンやトロツキーの再評価もこの視点で可能となった⁶⁹⁾。レーニンについては、スターリン時代のレーニン像が「晩年のレーニン」「レーニンの最後の闘争」をおおいかくし、「レーニンの末期の思想については、じつさいのところなにも残りませんでした」とポツァアがのべているような事情があったことから、革命前のレーニンから「晩年のレーニン」へとレーニンの理論的発展を「歴史的に読む」作業が国際的にすすめられ、たとえばイギリス共産党のゴラン「社会主義的民主主義」は明らかに「晩年のレーニン」を基準としてスターリン時代を裁断する志向をみせていた。

しかし、ユーロコミュニズムの政治理論を基礎づけるための「レーニンの再読」は、二つの点で困難につきあつた。ひとつはその国家論・民主主義論であり、「プロレタリア独裁」「旧国家機構の粉碎」テーゼ、「ブルジョア民主主義と独裁」を削除し、「旧国家機構の粉碎」テーゼについてはカリリョの「国家の民主的変形」の理論、イギリスのウオデイス『軍隊と政治』などの批判が現われ、発達した資本主義国の変革には「適用」しないことが明言された。レーニンの民主主義観についてはカリリョ、エランスタン・バックから批判的に論及し、レーニンを「歴史的に読む」とともにロシア革命の特殊性のなかで「民族的に読む」視点が確立された。いまひとつはレーニンの前衛党論・共産党組織論であり、ポツァアが「党にたいするかれ（レーニン）の考え方の中には党と大衆の権威主義的関係の危険がありますし、かれもこの点にけつして鈍感だったわけではありません。党にたいするかれの考え方は、革命のために活動する非合法の党に適合していたために、近代的大衆政党がつぎつぎと誕生するにしたがい、ソ連およびその外で危機に陥りました」とべている点である。カリリョも「われわれが必要としている民主集中制を適用するために、レーニンの『なにをなすべきか』によることはばげたことであろう」として「ソ連のレーニン主義的なテーゼ全体の克服」をべたが、イタリア共産党の「新しい党」の概念、スペイン共産党第一九回大会の「革命的マルクス主義政党」の宣言は、これら前提としているのである。

ここからただちにグラムシ以外の「スターリン時代」の理論家たち、ルカーチやコルシュ、あるいはさかのぼってローザやアブレハノフらの再検討、さらには第二インター系の理論家たち、ベルンシュタイン、カウツキー、ヒルファディング、バウアーらの理論史的位置や、マルクス主義の創始者たち、マルクスとエンゲルスをどう「再読」するかが問題となってくるが、この点についての本格的検討はユーロコミュニズムの理論家たちもまだ展開してきてはいない。全体としてこの理論史的検討の分野のアプローチでは、①旧来のマルクス主義において行なわれてきた政治主義的評価を排し、政治理論は政治理論のレベルで客観的に評価すること、および、政治家としての評価と理論家としての評価を区別すること、②理論を歴史的・政治的制約性において評価すること、すなわち、理論が形成された時代と、理論的叙述が直接対象としていた現実とその理論的・政治的課題、「歴史的選択可能性」との関わりで再把握すること、③そのさ

い、歴史的制約とともに民族的制約ともいうべきもの、即ち、理論家の理論活動が、その国の民族的伝統と民族的課題の特殊性をも刻印していること、一般理論として展開された場合でもそうした性格を往々にしておびていることに留意すること、④マルクス主義を「開放系」として、また継承と断絶の複線的な発展をとげるものとしてみること、「絶対的真理」を哲学的意味以上に理解してはならず、たえず修正され時には「後退」さえありうるものとして理解すること、⑤個別命題と理論体系、および理論内容と理論的方法を区別し、個別命題や個々の理論内容の正しさが理論体系や方法の正しさとは必ずしも結びつかないこと、また逆に、個別命題や理論内容が誤っている理論家の理論体系や方法の中からも学ぶべきものを採擷しなければならないこと、などが主張されているといつてよいだろう。こうした視角からの本格的なマルクス主義史の研究はこれからの課題として残されており、そのさいにはユーゴスラヴィアのウラニツキの大著やポーランドのコラコフスキーの野心的試みのようなソ連、東欧の自主的・批判的潮流の研究も参照されてゆくであろうが、いずれにしても、この問題領域では、そもそも「マルクス主義とは何か」が問われ、「ブルラリズム」は、運動の次元、政策の次元から、理論の次元へと波及することとなる。そこで、「ユーロコミュニズムについてのマルクス主義」が次の検討課題となる。

四 「科学としてのマルクス主義」

政治路線としてのユーロコミュニズムをとる諸共産党は、「科学的社会主義」「革命的マルクス主義」等さまざまな名称を用いているにせよ、「マルクス主義政党」であることをおおむね公言している。それゆえに例えばソ連邦共産党は、「共産主義は、それが本物の科学的共産主義であるならば、ただ一つしかないし、それはまさに、マルクス・エンゲルス・レーニンが基礎をおき、現代の共産主義運動がその原則を堅持している共産主義である」と、攻撃している。これに対してユーロコミュニズムの側は、ひとまずは国際共産主義運動の自主独立の原則、「一枚岩主義」を排する「多様性の統一」の立場から反論するわけであるが、問題はそこにはとどまらない。ここには、これまでの共産主義政党のつてきたマルクス主義観と、今日のユーロコミュニズムのマルクス主義理解との、基本的な発想のちがいともいうべきものが含まれている。

スペイン共産党のメルチョルによれば、「マルクス主義は、継続的運動における社会的なものと政治的なものについての科学であり、絶対的真理の宣言とは相容れないものである。ヨーロッパ共産主義は、われわれの時代の、発展した資本主義諸国におけるマルクス主義であり……われわれが、そして他の人々が創造しているマルクス主義である。」したがって、マルクス主義は、自己完結的な体系ではなく、マルクス、エンゲルス、レーニンらの引用で間にあわせるものでもありえない。現実の発展とともに発展しなければならず、諸科学との協力によって、諸科学の成果を吸収しつつ、たえず豊かにされてゆくひとつの科学である。このことは、各国共産党がこれまでとってきた諸科学に対する態度についての反省、したがって政治路線としてのヨーロッパ共産主義の一端である各党の文化政策とも密接に関連している。イタリア共産党のベルリグセルはこのことを明快に説いている。

「文化的生産と文化諸機関をも全社会を革新する工作者とするために、この危機と矛盾を克服し、知識と、知識にたいする愛とを成長させ、知識の手段そのものを革新するといったことがないかぎり、国の救済と、全般的な革新のどのような作業も前進させることはできない。……

労働者階級の党、民主的、国民的な党、みずから文化の創造者である政治組織として、われわれは一貫して文化生活の進歩と拡大のためにたたかってきた。しかしこの任務を遂行するにあたってわれわれは、研究や文化活動、芸術創造の自主性をどれほど小さな程度であっても、損なうような干渉をおこなわないよう、つねに警戒している。研究、文化活動、芸術創造の発展にとって死活の条件は、どの党にも、国家にも、どのイデオロギーにも従属しないことであり、完全な自由と批判的精神をもつて活動することである。

このような問題の立て方は、民主主義と社会主義との関係についてわれわれが抱いているもっと全般的なビジョンの不可欠の一部であり、社会主義諸国において権力を握っている若干の諸党のそれとは違ったものである。」こうした立場は、ひとりイタリア共産党のみではなく、フランス、イギリス、スペイン等の諸党もすでに六〇年代末から主張してきたものであり、それゆえに、ヨーロッパ共産主義の政治路線の発展をも、保障してきたものである。たとえばフランス共産党は、一九六六年の時点で、

「文化遺産は毎日作られるものだし、いつも現在形で創造されたものである。現在が過去つまり遺産になるのだ。

だから創造者がもつ探究の権利を、いかなる瞬間にも限定することはできない。……学問の発展は競争と探究を必要とする。共産党はこうした論争をさまざまに、先験的な真理を外からもちこんだりしてはならない。ましてや専門家の間でまだ決着のついていない議論を権力的な仕方では解決してはならない。……マルクス主義理論はすべての科学と同じく、現実をそれに従わせることができるような教条ではない」(フランス共産党決議、一九六六年三月)

とのべていたし、イギリス共産党も、

「共産党は、科学者の間でもっとも批判的、探究的な精神を歓迎し、科学者の機能が現象のあらゆる側面を探究し、結果について固定観念をもつて研究に入ることをさげることにあると認める。科学の発展には、さまざまな科学理論の自由な対決と、必要な場合には長期にわたる討論を必要としている。……われわれは、科学調査の範囲を独断的に制限したり、ルイセンコの場合のように、研究、討論、実験の結果として確定できない理論を前もって結論にしてしまうようなことがおこなわれ、その結果が科学および科学者にとって、またマルクス主義そのものにとつてきわめて有害であったことを認める。それゆえ、共産党は、科学について『路線をきめ』たり、科学研究の結果を予想したり、いまなお調査中の問題を決定したりするようなことはしていないし、これからもしないだろう。これは科学者自身の分野であると共産党は考えており、科学に内在する部分として対立するとりわけ方を放置することを奨励する」(イギリス共産党執行委員会、一九六七年三月一日)

と宣言していた。

ここから、社会主義社会における言論、出版、思想、表現の自由の承認、「固定哲学」や「党定哲学」の否定等の政策と、文化・思想の次元における「多元主義的社会主義像」が生まれ、今日の時点での、非共産党知識人や非マルクス主義者、宗教者、さらにはマルクス主義者を自称する社会員や過去に共産党を離れた人々との開かれた「対話」や、科学研究上の成果の交流、吸収も可能となった。そして、マルクス主義自身の発展にとつてもこの「対話」が不可欠なものであることは、イタリア共産党のナポリターノの以下の発言にも示されている。

「マルクス主義が影響力をもちかえして成功をおさめているのと同時に、マルクス主義的な思考と分析の発展についての危機もまた現われています。ところで、このことから、どのような結論をひきださなければならぬのでし

ようか？ なによりもまず、ひじょうに公開的で立場のはっきりした『マルクス主義にかんする対話』を試みることでしよう。それは、労働者階級の諸政党と各種の傾向をもつマルクス主義的知識人勢力とのあいだでおこなわれ、その際、自分だけがマルクスおよびマルクス主義についての真理を知っていると、唯一の正真正銘の解釈をにぎっているといった厚かましい主張を、だれもがしないこと、マルクス主義者というレッテルを許可するとか、禁止するといった厚かましい主張を、だれもがしないことが必要なのです。……われわれはマルクス主義、マルクス主義の思想を理想とする政治組織ですが、党員のなかにマルクス主義的イデオロギーを承認しないものもいてもこれを許容していますし、またマルクス主義にかんするあらゆる対決に、党外の人とのそれを含めて、われわれは門を開いているのです。……基本的なのは、党全体として、また党の指導的カドールとして、マルクス主義の文化およびマルクス主義の探究に、ますますとりくんでゆくということであり、われわれの隊列の内外でその独自の発展を刺激するように、ますます努力するということです。」

スペイン共産党のカリリョは、この点を「マルクス主義的方法は、われわれだけの排他的な所有物ではない」と語っているが、事実、最近のユーロコミュニズムの展開においては、イタリア共産党員と社会党員との民主主義と社会主義との関係をめぐる深い討論、イタリア共産党員ボツァアとフランスの元共産党員で現在社会党員であるマルチネの「スターリン主義」についての対話、ドイツチャーやメドヴェーデフの研究成果を積極的に摂取したエランスタンの著作の刊行と各国への普及、イギリス共産党理論討論誌における元党員クリストファー・ヒルの著編など、「理論」の次元における多くの「対話」が試みられている。そして、かつての歴史における科学への共産党の「介入」の典型的事例であったルイセンコ論争をそれ自体として扱ったレクルの著書に、フランス共産党員アルチュセールが序文を寄せ、それがまもなくイギリス共産党誌に訳載されるといった例もあらわれてきている。

ユーロコミュニズムによる以上の見解と展開は、「科学としてのマルクス主義」というマルクス主義理解、その「独自の発展」の論理の承認、そのうえでの共産主義運動によるマルクス主義の摂取、非共産主義者と同等の資格でのマルクス主義の発展への共産党の寄与、とまとめることができる。

五 「文化と政治組織の弁証法」

「科学としてのマルクス主義」というユーロコミュニズムのマルクス主義理解は、共産主義運動内部における理論問題での「開かれた討論」と「科学研究の自由」という重要なひとつの問題を提起する。国際的レベルではすでにコミンテルン＝世界共産党のような組織をもたないし、ユーロコミュニズムは「第三の国際的センター」とはならないことを明言しているから事実としてもこれは解決されている。ユーロコミュニズムの「新しいマルクス主義」たるゆえんのひとつは、各国共産党内でこの問題領域にまで民主主義と「アルタリズム」の原理を徹底させつつある点にある。

スペイン共産党のモンテロは「種々の思想、思想傾向、思想闘争、表現と批判の自由は、党内にたえずありうるし、また存在しなければならない。これは、マルクス主義的共産党の発展の条件であり、特質でもある。しかし、潮流とか派閥は……第一に不必要であり、第二に有害である」とのべているが、その指導者カリリョは『ユーロコミュニズム、と国家』の中でより率直に、党の専決事項は「革命戦略と政治戦術の問題」のみであるとして、理論問題や科学研究では党内に「異なる学派が共存」しうるとしている。イタリア共産党の場合は、すでに「スターリン批判」以降、「哲学的、科学的、芸術的、文化的研究活動を自由におこなうことができる」ことを「党員の権利」のひとつとして規約に盛りこみ実感してきたが、今日ではイングラオが「文化と政治組織との弁証法」として以下のように述べるにいたっている。

「宗親のようなものとみなされていた多くの観点が、一九五六年に、決定的な打撃を受けることになった。……共産党についてのカリスマ的思想がうち破られ、もはや共産党はつねにどんな場合でも革命的意識の眞の保持者である、とは考えられなくなった。つまり一種の第三インターナショナル的一元主義との絶縁がおこなわれた。別の母型、別の革命的な伝統が存在しうるということが認められた。……

『新しい党』の思想は、トリアッティの深い直観であって、それは第三インターナショナル的伝統にたいする革新だった……われわれは、党自身のなかに市民社会のあらゆる契機を吸収し、かつ包含する『総括的な』党という思想と縁を切ったのである。……

単純化していえば、党の指導部がもはや『カリスマ』をもたず学説を独占しないがゆえに「一九五六年の」討論が

始まったのであり、マルクス主義そのものなかに、党そのものなかに、さまざまな『学派』が認められなければならなくなつたのである。……

われわれはこうした長い年月の経験そのものなから、理論と実践との関係が、直線的なものではなく一時的なものでもないということを得得している。……文化と政治組織との弁証法は、いっそう複雑になっているが、それは研究がますます豊かになり、ますます自由になつたからである。現在のイタリアのマルクス主義の理論的反省(共産党の党員が参加しており、また他のマルクス主義者たちも参加しているところ)を、たった一つの解釈にまとめあげてしまうことはできないし、党の上層部のなかに圧縮してしまふこともできない。」(傍点引用者)

フランス共産党の場合は、こうした問題に明確にこたえていないように思われるが、ここでイングラオの述べているような方向性は、ユーロ Kommunismusの各党のなかで実践されてきている。よく知られているように、フランス共産党第二回大会での「プロレタリア独裁」をめぐる討論は大会後も党員バリエールやアルチュセールの批判的著作の刊行を妨げることはなかったし、イタリア共産党第一回大会での「歴史的妥協」をめぐる討論では長老テラチーニらの反対意見が公衆の前で表明された。スペイン共産党第九回大会では「レーニン主義」削除をめぐる長い討論がおこなわれ、九六八対二四八という採決結果も公表された。イギリス共産党はずでにながく「複数政党制」や「社会主義的民主主義」をテーマにした『マルクス主義・トクテイ』誌の討論を慣習化している。そして、こうした政治路線に直接関わるテーマ以外にも、たとえばイタリア共産党における「社会構成体」をめぐる討論、フランス共産党の「マルクス主義とヒューマンイズム」をめぐる討論、イギリス共産党の「自然弁証法」をめぐる討論など、共産党外の知識人を含めて、また各国共産党の理論家が相互に交流して、開かれた探究がおこなわれ、しかも共産党による「結論」が下されたり議論が「抑圧」されたりするわけではない。フランス共産党内では、一方に「マルクス・レーニン主義」を主張するアルチュセールやバリエールら、他方に CERM(マルクス主義調査研究センター)に依り「科学的社會主義」を主張するアルンスタンの党員たちの、異なつた理論的『学派』が、事実として党内で形成されてきているといつてもよいであろう。カリリョは、「共産主義運動は内部批判を制度化することを必要とする」とのべているが、このことは政治的戦略、戦術においてそうであるならば、理論や科学研究のレベルではいっそう厳格に推進されなければならないこととなる。カ

リリョの「われわれは、教会の特徴を失いつつあり、われわれの理論の科学的内容は、党内や党外の神祕的教義を克服しつゝある」という発言は、以上のような展開をも背景にしてのべられているのである。

もちろん、ユーロ Kommunismusの立場に立つ各国共産党は、それぞれの国の民族的・歴史的伝統に立脚し、その「ブルジョア主義」的本性からも、それぞれのニュアンスの差、重点のおきどころの相違があるのであり、この問題に関しては、イタリア、スペイン両党とフランス共産党との間に微妙なニュアンスの違いが認められるが、私見では、ユーロ Kommunismusにおける政治と科学の関係についての見解の今日の特徴とその方向性を、以下のように特徴づけることが可能と思われる。

(1)ユーロ Kommunismusは、「社会生活における文化の決定的価値」(トルトレラ)を認識し、政治変革の過程での文化的契機に重要な意義を付与している。

(2)科学研究は、この文化的変革の過程で、それ自体の内在的な力を全面的に発揮することによって社会進歩に貢献しうる。そのためは、理論・科学のブルジョア主義、自由と批判的精神が不可欠である。

(3)マルクス主義は一つの科学であり、科学研究全体の内在的發展過程で重要な役割を果たしうるしまた果たさなければならないが、このことは、先験的にその「真理性」を主張したり、他の思想・理論潮流を排他的に「ブルジョア科学」「小ブルジョア的誤り」等々ときめつけることを意味しない。むしろ、他の思想・理論潮流との交流と対決の中で自らの「科学性」を証明していかなければならない。

(4)したがって、マルクス主義は、その創始者たちの歴史と現実とに接した態度に学び、現代の新しい課題に積極的に挑戦していかなければならない。そのさい、マルクス主義的理論研究の今日までの蓄積が参照され前提されなければならないにしても、これまでのような個々の古典的命題や論述の論証や適用に留まるわけにはいかず、他の思想・理論潮流による研究成果をも積極的に摂取し、自らのこれまでの蓄積をたえず検証し、新しい理論を創造し豊かに発展させていかなければならない。

(5)共産党は、マルクス主義をその理論的・思想的基礎とした政治組織であり、右のように理解されたマルクス主義の發展過程に独自の寄与をなし、とりわけ政治変革の路線をマルクス主義的方法にもとづいて策定していくが、マルクス

主義の理論と方法それ自体は、共産党や共産党員の「独占物」ではなく、他の政党や政党员、無党派の人々も共有するものである。したがって、「マルクス主義とは何か」という問いにも、各国共産党や個々の共産党員がそれぞれの解答を与えるにしても、それを「決定」し強制できるものではない。他の思想・理論潮流や、自らマルクス主義と名乗る他の党派、学派との「開かれた対決」の中で、科学に貢献し「普遍的な科学」として実際に発展していく過程で、その「正当性」が獲得されていくこととなる。

(6) 共産党の内部においても、理論研究の分野においては、それぞれの理解するマルクス主義的方法を現実に駆使し科学の発展に寄与する限りで、共産党全体の目的とする社会主義・共産主義への政治変革に文化の契機から貢献しようとするものとなる。共産党の一体性根拠は、自発的な政治組織としての統一した政策（その最高形態としての綱領と規約）と行動にあり、マルクス主義者であるか否かは党員要件ではなく、宗教者や非マルクス主義の思想・理論をもつ共産党員も現に共存している。その政策策定にあたっては、それぞれの党員の理解するマルクス主義的方法や理論に依拠した異なった見解がたまたまかわされ、相互に批判され、民主主義的に決定された政策・方針にもとづいて行動が統一される。以上のように理解すると、今日の国際共産主義運動の多様性、ユーロコミュニズムの「ブルラリズム」の主張、その政策策定と併行して基本概念や理論体系のレベルにまで立ち入って展開されているさまざまな論争——「マルクス主義の危機」——の意味も明らかになる。ユーロコミュニズムは、その自己認識の深化によって、「マルクス主義の推進が、現代世界の大きな変革、闘争や社会主義建設のさまざまな経緯、政治的实践と並行して進んだわけではない」こと、「しばしば型にはまった定式を使い、引用合戦をしたり、自分たちと違った他のあらゆる立場に修正主義といったレッテルを勝手につけることに限られていた」ことを承認し、「**「真実は、指導党や指導国家がなく、またありえないように、理論面においてもマルクス主義の発展は、各党や各人の多面的な貢献に委ねられている。」**」こと（ヘルンシュテル）を明言しているのである。私見によれば、ここに「マルクス主義の危機」とよばれる現象の内に孕まれた「マルクス主義の再生」の条件を見出すことができる。なぜならば、これは、現実の豊かさ、資本主義発展と危機の不均等、民族的文化的伝統の相違といった現代マルクス主義の認識と変革の対象の諸特性を反映しているのみならず、政治変革を具体的に展望し指導しようとする政治勢力となるまでに発展した西欧諸国共産党の変革主体としての歴史的成熟をも示しているから

である。

おわりに——「マルクス主義の再生」

かつて、第一次世界戦争の中で第二インターナショナルが「崩壊」しロシア革命が勝利した時期、レーニンは「プロレタリアートの世界独裁」をめざす「世界革命」のための組織としてコミンテルン「世界共産党」を創設した。これが今日の国際共産主義運動の誕生であった。西ヨーロッパの革命的危機が去りレーニンが苦悩の中に死んだ後、スターリン流の「マルクスレーニン主義」が「ポリシエヴィキ化」を通して各国支部に各国共産党と全共産主義者を拘束する教義体系とされ、「ブルジョア民主主義対プロレタリア独裁」「全般的危機」「四大矛盾・三大革命勢力」「戦争から革命へ」等々の「テーゼ」が「国際化」された。この時代のマルクス主義は、分析における経済主義・還元主義、情勢評価の主観主義、政治行動でのブラガマティズム、理論研究に対する政治主義等の特徴を色濃く帯びていた。カリヨのヨーロッパ共産党労働者党会議での発言によれば、それは「われわれの幼年期」であった。ユーロコミュニズムは、明らかにこの「負の遺産」から脱皮しつつある。

マルクス、エンゲルス、レーニンらに特徴的なことは、常に現実にとりくみ現実のあらゆる問題に精通しようとして資料と情報を収集し、豊かな表象を分析の基礎としたことであった。しかも彼らにとって科学的認識の主体は孤立した個人や一政党・一階級ではなく、人類に社会であった。今日の発達した資本主義諸国では、膨大な情報・資料が集中・集積され現実の政治過程にも影響を与えているが、他方で認識主体に社会の知的文化的水準も向上し、マルクス主義者の数も増大し研究も蓄積され、多面的な分析を一つの像に結ぶ認識過程の組織論がマルクス主義にとっても現実的課題となっている。ユーロコミュニズムはこの問題に、一人の個人や一つの党を絶対視するのではない新しい回答を与えようとしている。

以上がこれまでのべてきたユーロコミュニズムの展開であり、私見によれば「マルクス主義の再生」の条件である。このことを前提にしたうえで、最後に、ユーロコミュニズムと関連する変革主体形成と「再生」の方向について、いくつかの私見を試論的にスケッチしてみよう。

(一) 共産主義の理想は全面的に発達した諸個人の共同社会の形成にあり、その思想自体はマルクス以前にさかのぼる。人間解放の条件と主体をマルクスは資本主義社会の科学的分析から生産力の発展と労働者階級の階級としての結果に見出した。レーニン⁽¹⁾は労働者階級の階級としての形成の決定的環としての労働者政党の役割を明確にし、ロシア革命の勝利によりそれを「実証」した。ユーロコミュニズムはこれらを基本的に保持しつつも、今一步具体化しつつあるように思われる。即ち、労働者階級を「国民的指導階級」として形成し、社会主義・共産主義への主体形成を、現存する資本主義社会の中での日常生活過程にまで立ち入って追求し、発展の諸要素を今日の段階から創出しようとしている。ここでは資本主義社会変革の全過程に階級闘争は、人間解放の特殊な一階梯として、諸個人の個性を保持した社会に人類多媒介的な結合過程に主体形成の一形態として把握される。共産主義政党は、この過程に働きかけ発展を促進する一手

(二) ユーロコミュニズムが西ヨーロッパの発達した資本主義国で、しかも相対的に強大な大衆の共産主義政党が存在する諸国で形成されたのは、それなりの根拠がある。資本主義のもとの社会的生産力に社会主義の物的基礎が科学、技術の発展等により飛躍的に増大し、その私的資本主義的所有形態との矛盾が国民生活のすみずみまでゆきわたり、それを何らかの不満・矛盾として感得する欲求・要求水準をもつ広範な人民層が存在し、その矛盾の根拠と解決策を示しうる政治勢力が存在しているからである。ユーロコミュニズムは、この不満や要求に社会主義・共産主義の諸価値を直接対置するのではなく、資本主義的諸矛盾の体系をひとつひとつ解きほぐし、欲求・要求をより高く社会化された水準に導き、その現実化過程での人民大衆の集団的な政治的経験を通しての主体形成を促す諸方策を準備しつつある。このような変革展望においては、経済的諸関係を政治的諸関係に媒介するものとしての文化的変革に文化革命が決定的ともいえる意義をもち、「知的道徳的ヘゲモニー」が要請されることになる。

(三) 固有な意味での革命の根本問題が政治のレベルにあり国家権力の問題であることは、ユーロコミュニズムもまた認めるところである。ここでの中心問題は国家権力の質的転換であり、少数者の階級的利益のための政治支配を多数者の国民的利益のための支配に変えることにある。政治支配は物的・人的装置を通しておこなわれ、これに対する闘争はプ

ルシヨア支配のとする形態によって規定されるが、決定的なのはここでも主体形成の問題に人的装置の変更である。政治支配維持の担保装置である軍隊・警察の問題は、危機の醸集した局面や外国勢力の干渉局面でクロス・アップされるが、ここでも経済→文化→政治→国家権力→強力装置と論理的にしばりあげられるプロセスでの変革に主体形成の成熟度が主たる問題なのであり、文化的・政治的包囲により強力装置が発動しえなくなるような安定度をもつ多数者の個性を保持した結果、強力装置内の諸個人・集団へ及ぶ日常的なヘゲモニーの行使が重要なのである。同時に、社会変革を国家権力の変革に凝集してゆくこの過程が、「国家の死滅」を見通した「統治主体」形成の一過程である。「国家の死滅」とは「国家の社会への再吸収」(マルクス・グラムシ・カリヨ)であり、社会的自治の形成・確立、諸個人の社会的自治力能の獲得過程である。ユーロコミュニズムの「歴史的妥協」「国民的和解」の戦略、それを基礎づける「参加としての民主主義」「参加としての政治」の理論は、こうした射程をもつひとつの実験・仮説とみなしうる。

(四) 社会革命はひとまず民族に国民単位でおこなわれ、諸民族に諸国民の一系の革命過程としてのみ「世界革命」を語りうる。「世界革命」は、世界史的規模での主体に「社会的人類」の形成過程であり、諸個人の個性を保存するのと同様に諸民族の特性の多くは保存され保持される。ロシア革命において問題とされ成就されたものは、西ヨーロッパ革命に依存せずには生きのびられないと想定され、西ヨーロッパ革命の敗北により強いられた「一国革命」であった。今日発達した資本主義国で問題となっているのは、いかなる外的干渉をも許さないまでに強固な民族に国民的結集を内的に準備した「一国革命」なのである。このことは、諸民族に諸国民間の連帯や「プロレタリア国際主義」の否定を意味するものではない。諸民族に国民は「社会的人類」の形成という観点から民族の抑圧と政治的反動に抗して連帯できるしまた連帯すべきなのであり、社会主義諸国家内での人権抑圧に対しても資本主義諸国の人民大衆は無関与でははいられないのである。

(五) マルクス主義と共産主義運動は「所有」と「階級」の論理を基軸として理論と運動を展開してきた。私的所有と商品生産、その最高の最後の形態である資本主義的社会関係が存続し続ける限りこれらの基軸的位置は変わりえないだろう。しかし、今日では、資本主義的搾取のない社会に社会主義社会がこの地球上に存在し、生産手段の共同所有の諸形態と計画経済を実現し、失業、物価、社会保障など資本主義社会に比しての優位性を示す諸指標を誇っている。同時に

社会主義社会にも明らかに矛盾が存在し「政治」的諸関係が形成されている。歴史的生成に規定された商品・貨幣・市場の残存がこれを説明するにしても、より基礎的な関係、自然と人間の恒久的関係である生産力の未発達、都市と農村の社会的分業、肉体労働と精神労働の分裂、といった諸関係が、統治者と被統治者、ある地域共同体と他の地域共同体、産業間・企業間、企業内での監督者と被監督者、生活共同体内での諸個人間、さらには「社会主義権力」と文化、くぐれて「政治」的諸関係として現出しうることを、今日の社会主義諸国の現実が示している。エランスタンがソ連邦を「反モデル」として指定するゆえんである。マルクス主義はこれらに積極的な回答を与えなければならない。私見によれば、資本主義的政治階級闘争の論理は保持されなければならないにしても、「資本の論理」に「賃労働の論理」で対抗するに留まる限りでは、社会主義・共産主義は即目的にしか展望しえない。重要なのは、現代資本主義を具体的に分析し今日の段階での「資本の論理」の貫徹・不貫徹形態をみきわめ変革主体の成熟度を確定すること、そのうえで現代社会主義社会の分析にも目的意識的にとりくむことである。社会主義社会にも矛盾が存在し、それは「政治」として現出しうることを率直に認めることはその出発点である。低生産力のもとの生産手段の共同所有から出発した現代社会主義社会には、たしかに「所有」や「階級」の論理で律することの可能な諸矛盾が残存している。同時に、自然「分業」の論理であろう。「世代」や「教育」といった諸要素も社会主義社会の独自の「政治」問題として現出している。マルクス主義は、すでに半世紀にわたって存在している社会主義を歴史として対象化することが可能であるし、その現実の科学的分析も不可能ではないことを示さなければ、今日の発達した資本主義国での「知的道徳的ヘゲモニー」の形成は困難であろう。ここでも問題は人間解放主体形成であり、「自然主義」「人間主義」(マルクス)の視角の再生であり、共産主義運動は、狭義の政治階級闘争の展開にあたって広義の「政治」人間解放を見通す「二重の視角」をもつことが必要になる。ユーロコミュニズムのリベラルでヒューマニスティックな諸価値の還元も、こうした文脈と連なっているように思われる。

(4) マルクス主義はすでに百数十年の著積をもち、その主体マルクス主義者たちは世界大に広がり、高麗に達した資本主義諸国では「科学としてのマルクス主義」を職業とする社会集団さえ形成されてきている。このような発展段階においては、マルクス主義は文化の一契機である科学の領域で独自にその内在的価値を発揮しうるものであり、そのことを通じて文化的変革→政治的変革にも貢献できるのである。無論、政治的変革に直接関わる現状分析や政策策定にもマルクス主義者はよりいっそう力をそそぐべきであり、この領域では共産主義政党が独自の理論的寄与をなし、マルクス主義者たちとの民主主義的で有機的な統合が不可欠となるであろう。マルクス主義の理論と運動とは、それぞれの歴史を語りうるまでの発展を遂げてきた。それぞれの歴史は単線的発展ではなかったし、その関係史も一義的なものではなかった。今日の発達した資本主義諸国では、「科学の直接的生産力の転化」や「理論的实践」が語られうるほどに理論の独自の領域が拓け「独自の発展」が求められている。ユーロコミュニズムは「労働の勢力と文化の勢力の同盟」を社会変革の早期にわたる路線として打ちだしている。これは、社会主義・共産主義を展望した人間解放主体形成の新しい表現様式であり、共産主義運動とマルクス主義の関係もその重要な一部である。ついでにいえば、社会と文化の発展は、マルクス主義の概念装置の豊富化と表現様式の新たな発展——「用語革命」——をも要請している。ユーロコミュニズムの今日の展開はこうした問題にも示唆を与えつつあるように思われる。

マルクス主義の理論と運動は、人間解放の世界史的使命をもつ労働者階級を中軸にすえながら、労働者階級→労働同盟→労働の勢力と文化の勢力の同盟、労働者政党→統一戦線→人民戦線→人民民主主義→国民的和解、とその主体の幅を広げその政治的統合の形態論をも発展させてきた。これは、一方で資本主義の独占資本主義→国家独占資本主義の展開に対抗する階級闘争の発展とその結果としての民主主義の拡大——それは人間解放の手段であり目的でもある——およびマルクス主義的政治勢力の成長を示しているが、同時に今日の発展段階においては、社会主義・共産主義を具体的な意識的に領導する労働者階級のヘゲモニー階級としての形成、それを中軸にしたがらの諸個人の人間の解放主体形成、諸民族諸国民の「社会的人類」への発展、が見通しうるしまた見通されなければならないことが示唆されているといつてよいだろう。「マルクス主義の再生」は、少なくともこの問題領域では、すでに開始されつつあると、私には思われるのである。

- (1) 田口富久治『先進国革命と多党的社会主義』一九七八年、大月書店、九一〇ページ。
- (2) ベルリングエル『先進国革命と歴史的妥協』一九七七年、合同出版、一〇六ページ。
- (3) 同右、二九ページ以下。イタリア共産党のNATO残留政策は、この世界政策と「イタリアが、そのヨーロッパでの営み、世界での営みにおいて、それなりの比重を占めていたときというのは、政府の内政、外交政策が、人民大衆と進歩勢力のことも広範なコンセンサスに支えられていたときであります」(同、三五二二六ページ)という歴史認識の結合したものであり、「イタリアの再生」のための経済政策など「歴史的妥協」戦略の政策体系の一環である。
- (4) カナバ『国防政策と独立、平和、軍縮をめざす行動』、『エマニチ』一九七七年五月二日、『世界政治資料』(以下、『資料』と略)第五〇号。その転載の理由は、「われわれが望んだわけではないが、わが国にとって事実となっている情勢を考慮に入れ、われわれはフランスの独立にとって戦力の保持がどうしても必要であるとみなし、これに賛成する」というものである。
- (5) イタリア共産党「軍隊についての党の提案」、『ウニタ』一九七三年七月五日、『資料』第四二六号。ベンキオリ、ポルトリーニ「軍制改革と憲法体制」、『イタリアン・コミュニスト』一九七四年三月、『資料』第四七八号。「フランス共産党は軍隊幹部にむかひける」、『エマニチ』一九七三年七月二四日、『資料』第四一九号。バイヨ「真の国防と兵士の居住の権利」、『フランス・ヌーベル』一九七五年一月二四日、『資料』第四七八号。L. Baillot, L'armée et la voie démocratique au socialisme, Cahiers du communisme, 2-3/1976; L. Baillot, Défense nationale—une politique pour la gauche au

- pouvoir, Cahiers du Communisme, 7-8/1977; S. Carrillo, 'Eurocommunism' and the State, London 1977; J. Woddis, Armies and Politics, London 1977 など。ヨーロッパの軍政政策は、①国防の必要、②兵役義務制、③軍隊の政治への従属と民主化、等の共通の特徴をもち、スペイン共産党のカリリョやイギリス共産党のウォテイスは、レーニンの「旧国家機構の粉砕」テーゼを明確に否定している。ウォテイスはその理由を、①レーニンの「粉砕」は「歴史的転換」と解すべき、②レーニン自身、銀行など「粉砕」を要しない部分に注目していた、③「粉砕」を要しない国有企業、教育、保険、サービス業務等の今日の発展、④労働者層の増大と労働組合への組織化、⑤労働者階級と民主運動全体の前進、⑥これに影響された軍隊内の注目すべき政治的変化、⑦国際的力関係の激化とし、⑧については、フランス大統領選挙で五〇票の得票がミッテランに投票したという『フィガロ』紙の調査、七四年イタリア総選挙で兵士の三分の一がイタリア共産党に投票したという『ガーディアン』紙の報道などをあげている (pp. 33-35)。
- (6) モンテロ「スペイン共産党第九回大会を前にして」、『ヌエストラ・パンデラ』九〇号、『資料』第五二二号。
- (7) イタリアについて、Istituto Gramsci, Il capitalismo italiano e l'economia internazionale, 2 vols., Roma 1970. フランスでは『国家独立資本主義』上下、一九七四年、新日本出版社。
- (8) 田口富久治『先進国革命の国家観』『歴史・社会的唯物論と現代』第五巻、一九七八年、大月書店、所収、巻頭。
- (9) Sozialisten, Kommunisten und der Staat—über Hegemonie, Pluralismus und sozialistische Demokratie, Hamburg/Westberlin 1977 [「マルクトの共産主義者とは社会主義者の同盟のドイツ同盟」] は

多数。

- (10) J. Woddis, Parliament, Anti-Monopoly Alliance and Socialist Revolution, Marxism Today, Sept. 1975 など。
- (11) pluralismo を論じた Critica Marxista, 3-4/1976; De Giovanni/Gerratana/Paggi, Gramsci-Debatte 1—Hegemonie, Staat und Partei, Hamburg 1978 など。
- (12) Critica Marxista, 5-6/1976 の特集など。
- (13) B. Simon, Contemporary Problems in Educational Theory, Marxism Today, June 1976 など。
- (14) T. Bushell, Thoughts on Leisure and Sport, Marxism Today, Dec. 1975—Feb. 1976 など。
- (15) ヤーウ『マルクス主義と人格の理論』一九七八年、法政大学出版局、はその重要な成果の一つである。
- (16) J. Elleinstein, Le P. C., Paris 1976.
- (17) ベリバール『プロレタリア独裁とは何か』一九七八年、新訳版、三五九ページ以下の加藤晴久氏の訳者解説。加藤晴久「アルチエールと知識人層の『造反』」『朝日ジャーナル』一九七八年六月九日号。なお、レーニンとグラムシの「前進」概念の比較として、G. Leversha, Beyond Spontaneity, in: J. Bloomfield (Ed.), Class, Hegemony and Party, London 1977.
- (18) このレベルでは、アルチエール、ベリバール、アーランツ、ストラール、『構造主義的マルクス主義』として知られる理論家たち—その多くは共産党員でありながら、ヨーロッパの政治階級には批判的立場をとる—の問題提起によるところが大きい。イギリス共産党の A. Hunt (Ed.), Class and Class Structure, London 1977 のように、共産党の綱領草案討議に及ぶ目的

- アーランツを呼んだランゼリウムでの「造反」概念の展開を、ない、「分業」や「生産関係」「土台と上部構造」等々の序記と題して、カリリョ『ヨーロッパの「国家」』と「国家」の「国家」の社会への「階級」の論理や政策決定に与えるスペイン共産党の例などもあられてきている。
- また、「生産手段の社会主義化」の基本的指標は「政治的」民主主義の水準である」とするポーランド人経済学者ブルス(W. Brus, Socialist Ownership and Political Systems, London/Boston 1975)や、「分業」概念を基礎として現代社会主義の社会分層に与える「カリリョ」の首相で後にルカーチのもとで学んだハンガリー人社会学者ヘゲデス(A. Hegedus, Socialism and Bureaucracy, London 1976; The Structure of Socialist Society, London 1977)など、ソ連、東欧の自主的・批判的マルクス主義の潮流の議論のこのレベルでは「競争」にくみこまれてくる。
- (19) アルチエール「搾取したマルクス主義の危機」『朝日ジャーナル』一九七八年六月九日号。
- (20) ヨーロッパの基礎資料は、『世界政治資料』各号に邦訳されており、西欧ではまた、M. Steinkühler(Hrsg.), Eurokommunismus im Widerspruch—Analyse und Dokumentation, Köln 1977や Les P. C. espagnol, français, italien face au pouvoir, Paris 1976 のような資料集も刊行されている。最新の議論を知るためには、イタリアの Rinascita, Critica Marxista, フランスの France Nouvelle, Cahier du communisme, La Pensée, Dialectiques, スペインの Nuestrora Bandera, イギリスの Marxism Today, 西ドイツの Beiträge zum Wissenschaftlichen Sozialismus

などの雑誌がある。西欧のエトロコソニズム論としては、すでに邦訳されたクリエジエール『エトロコソニズム』一九七八年、岩波新書、バリバール、前掲論文のほか、F. Claudin, P. Mandel, G. Urban, H. Beneditier など多数の著作が現われている。邦訳されているエトロコソニズム関係書としては、ベルリグネル『先遣国革命と歴史的委曲』、マルシェ『民主的改革的探見』一九七六年、新日本出版社。岡『民主主義の挑戦』一九七七年、合同出版。カリリョ、カリエコ『スペイン革命の諸問題』一九七二年、新日本出版社。カリリョ『民主主義スペインへの道』一九七五年、大月書店。ナポリターノ、ホプスボーム『イタリア共産党との対峙』一九七六年、岩波新書。ポアフ、マルチネ『スターリン主義を語る』一九七八年、岩波新書。その他、田口、前掲書。藤村恒『階級左翼のルネサンス』一九七七年、岩波書店。小山、海原『現代共産党論』一九七七年、拓殖書房。若生謙和『エトロコソニズムの実験』一九七八年、三一書房、など参照。

なお、本稿はもともと「エトロコソニズム研究案内」として企画され、イタリア、フランス、スペイン、イギリスの共産党を対象として、国家論、階級論、政党論等の紹介と検討をも準備されていたものであるが、紙数の関係で割愛した。また、日本での研究動向については、一切捨棄せざるをえなかった。当然のことながら、日本における「新しいマルクス主義」の展開は、「日本的色彩」をおびたものとなるであろう。

- (21) グルツキ『民主主義と社会主義の関係について』『リナツタ』一九七五年一〇月一七日、『資料』第四六五号。
- (22) カリリョ『われわれは動かない』、『アント・オフレ』一九七八年一月一九一五五号、『資料』第五一九号。

いるが、筆者は未見。

- (28) J. Elleinstein, *Histoire de l'U.R.S.S.*, 4 vols., Paris 1972-75. 第一巻「権力奪取」(一九一七—一九二一年)、第二巻「国社会主義」(一九二一—一九三九年)、第三巻「戦時下のソ連邦」(一九三九—一九四六年)、第四巻「現代ソ連邦」と題されている。
- (29) J. Elleinstein, *Histoire du phénomène stalinien*, Paris 1975.
- (30) 邦訳ではたとえば『歴史・階級・人間』一九七四年、海峯出版など。アルチエール、バリバール、アランツァスらの全理論的営為は、マルクス主義的スターリン批判のひとつのあり方であり、方法的にはポアフやエランスタンらエトロコソニズムのいわば「正統派」の対極に立つと考えられる。しかし、最近のフランス共産党内での「党内民主主義」論争では、アルチエール、バリバール、エランスタンらが共同して「ソ連オン(現状)」批判に署名するという例も出てきている(加藤順久、前掲論文)。なお、J. Elleinstein, *Lettre ouverte aux Français sur la République du Programme commun*, Paris 1977; Louis Althusser—*Marxistische Kritik am Stalinismus?*, Westberlin 1975.
- (31) C. Buci-Glucksmann, *Über Stalinismus Kritik von links*, in, *Freiheit der Kritik oder Standpunkillogik*, Westberlin 1976. なお、『グラムシと国家』は Gramsci et l'État—pour une théorie matérialiste de la philosophie, Paris 1975. フランス共産党の公式見解は、マルシェ『統一戦線の問題について』、『エマニエ』一九七五年五月二九日、『資料』第四五九号やアンケル『フランス共産党とスターリン主義』、『カイエ・アム・コソニズム』一九七五年九月、『資料』第四六〇号のカンコ付きの政論から、前述七十七年一月の『歴史』の掲載を経て、カナベ『国際共産主義運動の過去と現

(23) エランスタン『アルチエール報告の前提と歴史』は『カモン』一九七六年二月三〇—三一日。これを寄稿した『エマニエ』は二月三一日付。トリス、アムクロらの当時のフランス共産党代議院が『秘密報告』のテキストを当時読んでいた事実を隠めた政治的声明『フランス共産党史のひそき』は七七年一月三十一日付『エマニエ』。カナベ『われわれは自由と真実を擁護する』は二月一日付『エマニエ』。『資料』第四九七号、クリエジエール『エトロコソニズム』四一—四二頁参照。

(24) ポアフ、シエルラターナ、イングラオ、ベイエタ、プロカッチの政談会『社会主義社会の諸問題について対話する』、『リナツタ』一九七一年二月一九日号、『資料』第三五三号。

(25) 邦訳『共産主義とは何か』上巻、一九七三年、三一書房。イタリアの共産主義者はいち早くこの本を肯定的に評価した。

(26) キアロモンテ、ポアフ、ナツタ、ノヴェラ、プロカッチ、バカ『スターリンの歴史的階級をめぐって』、『リナツタ』一九七三年二月三十一日号、『資料』第四一三、四一四号。イタリア共産党のこの間の全理論的営為はスターリン問題の検討、ソ連邦史と現代社会主義の再検討と関連するといっても過言ではないが、直筆主体的に扱った最近のものとして、以上のほか、『グラムシとソ連邦の往復書簡』、『リナツタ』一九七〇年四月二四日号、ナツタ『社会主義へのイタリアの道における重要な一歩』、『リナツタ』一九七六年一月五日号、イングラオ『一九五六年の経験と社会主義へのイタリアの道』、『リナツタ』一九七七年一月二日号、『資料』第三四八、四九七、四九八号など参照。

(27) ポアフ、マルチネ『スターリン主義を語る』。なお、ポアフの『ソ連邦史』全三巻については同書三、三九一—三九二頁に及ぶように

在『フランス・スーベル』一九七七年二月五日、二二日号、『資料』第五一七号では、むしろ「フランス的」なエトロコソニズム論議基盤づくりの積極的論議—肯定的媒介—としてスターリン主義に波及するようになってきた。フランスにおけるその他のスターリン問題およびソ連邦史研究として、P. Frank, *Le Stalinisme*, Paris 1977; C. Bettelheim, *Les Luittes de classes en URSS*, 2 vols., Paris 1974/77, A. B. Ulam, *Staline—L'homme et son temps*, 2 vols., Paris 1977.

(32) グルツクマン『社会主義的民主主義』、『マルクス主義・トウチ』一九七〇年五月、『資料』第三五三号。ジョンストン『社会主義、民主主義、単一政党制』、『マルクス主義・トウチ』一九七〇年八月、二二日、『資料』第三六七、三六八、三八八号など。

(33) J. Gollan, *Socialist Democracy—Some Problems*, *Marxism Today*, Jan. 1976. コラソの Reply は七七年一月号。その『Marxism Today』に掲載されたなかで意見を一通り収録した特別のパンフレットも作られた。

(34) R. Miliband/J. Saville (Ed.), *The Socialist Register 1976*, London 1976 は、やはりソ連邦共産党第三〇回大会の二〇周年を記念して J. Saville, M. MacEwen, M. Heinemann らの当時のイギリス共産党における「スターリン批判」への対応についての回想と R. Miliband の論文 *Moving on* など掲載し、これらはいずれもコラソの問題提起に注目した。シリベントは歴史評価や「民主集中制」についてのコラソ論文の不十分性を批判したが、これに答えるなど、*The Socialist Register 1977* は、イギリス共産党の「党風」の衰微での G. Bridges, *The Communist Party and the struggle for Hegemony* を収録し、コラソ報告をめぐる討論が九三頁寄

せられたこと、共産党本部の Communist University で「現存する社会主義」について非党員を含む公開討論を行なったこと、党の出版社 Lawrence & Wishart から前掲フランス共産党のエラントキの著書を翻訳出版したこと、党のペンタゴント D. Puray, *State Capitalism or Socialism* はスターリン主義についてのまじめな問題提起であること、などをおまじりハリヤットの「スターリン主義はイギリス共産党に残っている」という批判に反論している。

(35) カリリョ『明日はスペインだ』一九七六年、新日本出版社、一五九一〜一六〇二頁。

(36) S. Carrillo, 'Eurocommunism' and the State, pp. 156-165.

(37) アスカリナ『「われわれは動かならぬ」われわれは半歩を拒否する』『インテリゲンツィア』一九七七年七月六日、『資料』第五〇六号。

(38) M. Hájek, *Storia dell' Internazionale comunista (1921-1935)*—*La politica del fronte unico*, Roma 1969.

(39) F. Claudin, *La crise du mouvement communiste*, 2 vols., Paris 1972 (原書一九七〇年、英譯版一九七五年、ドイツ譯版一九七七年)。

(40) トリアンティ『共産主義インターナショナルの歴史にかんするいくつかの問題』『リナツィタ』一九五九年第七、八号、『コンメンタル』共産主義、一九六二年、青木文庫、所収。

(41) ベルトカコ『メキシコ共産党の歩んで来た道と展望』一九七〇年二月、『資料』第三七七号。

(42) トレー研究所主催『第二次世界大戦についての国際討論会報告集』(一九六九年、『資料』第三三二号)に収まるオランダ共産党執行委員会の見解、『資料』第三三五号。オランダ共産党前議長クルートの著書『三〇年代』とオランダ共産党第二三回大会報告『現代に

おけるレーニン主義』をめぐって『連邦共産党史の問題』誌にオランダ共産党の論争、『資料』第三八二号。

(43) ベンカ『十月革命以後の社会主義の道と戦線』『イタリア共産党年鑑』一九七七年版、『資料』第五〇一号。

(44) ボッファ『コンメンタルの歴史的経緯』『ユニタ』一九七七年九月五日、『資料』第五一三号。なお、イタリアでは A. Agosti, *La Terza Internazionale*, Roma 1974 といふコンメンタル資料集の刊行がはじまっている。このほか、ラッポニエリ『エルコリ(トリアンティ)とコンメンタル第七回大会』一九七三年三月、『資料』第四一〇号、バイエッタ『新しい国際主義の経緯』一九七七年一月、『資料』第五一七号、など参照。

(45) カネバ『国際共産主義運動の過去と現在』『フランス・ヌーヴル』一九七七年二月五日、二二頁、『資料』第五一七号。

(46) アルシエ『統一戦線の問題について』『ユニタ』一九七五年五月十九日、『資料』第四五九号。

(47) カリリョ『明日はスペインだ』一九九一〜一六〇二頁。なお、カリリョは前掲クラウティンの匿名の経緯にもなされている(原書、一五九一〜一六〇二頁)。

(48) S. Carrillo, 'Eurocommunism' and the State, pp. 113-129.

(49) P. Spriano, *Storia del Partito comunista italiano*, 5 vols., Torino 1967-75.

(50) イタリアの党史については、バイエッタ『歴史的経緯からの教訓』一九七二年一月、『資料』第三八六号、『イタリア共産党史の基本的等因』『イタリア共産党年鑑』一九七一年版、『資料』第三七三号。ベルリッセル『イタリア共産党におけるトリアンティの足跡』一九七三年三月、『資料』第四一〇号。キアランテ『ソビエトスビオ

けるカトリック』一九七五年四月、『資料』第四六二号。ロンゴ『トリアンティとスターリン主義』一九七五年五月、『資料』第四六七号。『ラ・レーバ』は一九五六年にソ連大使からアルンチョフ報告を受け取っていた。一九七七年二月、『資料』第四九七号、など参照。竹村英徳氏によれば『ベルリンケル時代』はイタリア共産党による「戦後復興の頭蓋骨潰瘍」によってもたらされたという(竹村『現代革命論』『史的唯物論』第五巻、所収)。ドイツ人社会学者による興味深い研究として、H. Koppel, P. C. I., Westberlin 1976 参照。

(51) R. Tiersky, *Le mouvement communiste en France 1920-72*, Paris 1973. P. Robrieux, *Maurice Thorez, Vie secrète et vie publique*, Paris 1975. A. Kriegel, *Les Communistes français*, Paris 1968. Jedermann, *La (bolchevisation) du parti communiste français*, Paris 1971 など。

(52) だんべい『*Histoire du réformisme en France depuis 1920*, 2 vols., Paris 1976.

(53) カリリョ『われわれは動かならぬ』、『資料』第五一九号。

(54) M. Jonestone, *Trotsky and the Popular Front, Marxism Today*, Nov. 1975; E. Hobsbawm, *Forty Years of Popular Front Government, Marxism Today*, July 1976; A. M. Elliott, *The Popular Front in Spain, Marxism Today*, Sept. 1976 の一環の研究など。

(55) *Marxism Today*, Feb. 1978, pp. 33-34. これは、S. Carrillo, *op. cit.*, p. 115 の指摘に文を致す。

(56) だんべい『一九七一年五月のトローツキ研究所主催ペリ・コン・ミーノ百年記念国際シンポジウムのレポート』エラントキ報告『コン・ミーノと国際主義』にはコン・ミーノの「政策的経緯」を前面に出した評

論がみられる(『資料』第三三〇号)。また、イギリス共産党は、一九五六年のハンガリー事件とポーランド「動乱」について G. Roberts の、一九六八年のチェコスロヴァキア事件について J. Sling の新しい視点からの研究公刊を著している(The Socialist Register 1977, p. 32)。イタリア共産党のナツタ『社会主義へのイタリアの道にかけたる重要な一歩』は、ハンガリー事件当時「われわれは革命的『陸隊』には普及しなかった」として、当時の「騒りの主要な責任はソ連の同志たちにある」とする(『資料』第四九七号)。なお、筆者自身のコンメンタル史についての見解の一端は、加藤晋郎『初期コンメンタルにおける国家と革命』『コンメンタル第七回大会の国家論』『マルクス主義研究講座』第二巻、日本評論社、一九七八年、同『世界政変と政策経緯』一九三四―三五年』名大『法政論集』七八、七九号、を参照されたい。

(57) J. Elleinstein, *Histoire du phénomène Staliniens*, p. 78.

(58) ボンツ、マルチネ『スターリン主義を語る』第二章。

(59) S. Carrillo, *op. cit.*, pp. 117-120.

(60) この点については、竹村英徳氏の一連の論稿を参照のこと。『ラムシンの思想』一九七五年、青木文庫『現代革命論』前出。『ヘンキニー概念の展開の諸段階』『近代政治思想史』第五巻、一九七八年、有斐閣。『ラムシンの国家・法論』『マルクス主義法學講座』第一巻、一九七八年、日本評論社。なお、L. Gruppi, *Gramsci—Philosophie der Praxis und die Hegemonie des Proletariats*, Hamburg/Westberlin 1977; *Sozialisten, Kommunisten und der Staat*.

(61) C. B. Glucksmann, *Gramsci et l'Etat*; J. Fabre/F. Hincker e/L. Seve, *Les communistes et l'état*, Paris 1977.

(62) R. Simon, *Gramsci's Concept of Hegemony, Marxism Today*,

March 1977; E. J. Hobsbawm, Gramsci and Political Theory, Marxism Today, July 1977; J. Bloomfield (Ed.), Class, Hegemony and Party. スペインのカリヨ『エーロコニニスム』と国家』も明らかにグラムシの影響下に書かれている(op. cit., pp. 20 ff.)。

- (63) グラムシは、「グラムシのいう『知的・道徳的改革』は、共産党だけでなく、政治勢力、文化勢力の全体がその主役とならなければならない。これは、複数制において表現される」として「ゲマニ」の主体を「労働者階級の全組織にもとめ、『現代の君主』として理解された共産党に労働者階級のゲマニの獨立を委ねているグラムシの概念をも取り越えている」としている(『歴史的変遷の現象』『資料』第五一〇号)。同じことをマニエルベッテも「党は一部であり、ただかの一勢力であって、社会の全體を改むことはできず、潜在的にできなすから社会主義國家と同一視することはできない」とのべている(「今日より進んだ階級に代え、社会を政治的、道徳的に変革する党」『資料』第四九七号)。vgl. Gramsci-Debatte 1.
- (64) ホアン、アルチネ『スターリン主義を語る』一三二ページなど。
- (65) バリバル『アロンタリ組織とは何か』S. Carrillo, op. cit., pp. 141 ff.; J. Woddis, Armies and politics.
- (66) S. Carrillo, op. cit., pp. 88 ff.; J. Elleinstein, op. cit., chap. 1. バカ「十月革命後の社会主義への道と戦敗」抽出。
- (67) ホアン、アルチネ『スターリン主義を語る』一八ページ。
- (68) カリヨ「今日の革命的マルクス主義」『赤旗臨時増刊版』第四九七五号。カリヨ『エーロコニニスム』および党について』『資料』第五一八号。
- (69) P. Vranicki, Geschichte des Marxismus, 2 Bde., Frankfurt

/M. 1972-74; L. Kolakowski, Die Hauptströmungen des Marxismus, 3 Bde., München/Zürich 1977~.

- (70) ただし、イタリア共産党の場合は、より正確にいうと「われわれは、マルクス主義の思想を理想とする政治組織ですが」「われわれの規約のなかでも、マルクス主義(あるいはマルクスレーニン主義)として、われわれが拘り定規に自己を定規したことがない(ナポリターノ、ホアン、アルチネ『イタリア共産党との対話』一八ページ)。
- (71) 『アーボエ・アローシヤ』誌論文『ヨーロッパにおける平和と社会主義の利益に反して—スペイン共産党カリヨ書記長の著書『エーロコニニスム』と国家』について、一九七七年六月『資料』第五〇六号。
- (72) マルチオル「お馴染な反エーロコニニスム」『ムント・オノン』一九七八年一月一九一五頁、『資料』第五一九号。
- (73) ベルリクセル「商業政策と国の発展」イタリア共産党・グラムシ研究所主催文化人会議(一九七七年一月一四一六日)での結語、『資料』第四九六号。
- (74) 「思想・文化問題にかんするフランス共産党中央委員会の決議」クラックマン、ロンニ『マルクス主義とヒューマンニスム』一九七三年、新日本出版社、一九三二〇三ページ。
- (75) 「イデオロギーと文化の問題」『資料』第三六〇号。
- (76) ナポリターノ、ホアン、アルチネ『イタリア共産党との対話』一八七—一八八ページ。
- (77) S. Carrillo, op. cit., p. 100.
- (78) イタリア共産党の M. Boffa, U. Cerroni, U. Gerratana, P. Ingrassia と、イタリア社会主義の G. Amato, N. Bobbio, B. Craxi,

F. Coen, R. Guiducci, M. L. Salvadori, C. Signorile の論争を収めたドイツ語版 Sozialisten, Kommunisten und der Staat 参照。

- (79) Marxism Today, Sept. 1977.
- (80) D. Lecourt, Lyssenco—Histoire réelle d'une "science proletarienne", Paris 1976. アルチネの序文英訳は、Marxism Today, Feb. 1977.
- (81) モンテロ「スペイン共産党第九回大会を前にして」『ヌエストラ・パンテラ』九〇号、『資料』第五二二号。
- (82) S. Carrillo, op. cit., p. 101.
- (83) インクワオ「一九五六年の経験と社会主義へのイタリアの道」『リナシタ』一九七七年一月二日、『資料』第四九八号。
- (84) 新聞、バリバル『アロンタリ組織とはなにに』にいずれも所収。
- (85) Helga Koppel, P.C.I., S. 149.
- (86) フランス共産党内の討論について、Freiheit der Kritik oder Standpunktlogik—Diskussion in der KPF, Wesberlin 1976. なお、藤村信「フランス左翼の分方法論」『世界』一九七八年三月号、参照。
- (87) カリヨ「明日はスペインだ」一八八ページ。
- (88) ヨーロッパ共産党労働者委員会におけるスペイン共産党書記長カリヨの代表演説、一九七六年六月、『資料』第四八二号。
- (89) トルドレラ「危機を克服し、新しい価値を定規させるために大いなる知的努力を」『ウニタ』一九七七年一月五日付、『資料』第四九六号。
- (90) 以上のまゝにわたっては、いちいち著者をあげないが、『世界政治資料』所収の文化・思想・科学・宗教・イデオロギーに關わるイ

タリア、フランス、スペイン、イギリス共産党の各々の組織文(三一九、三三〇、三四五、三四七、三五三、三五〇、三六三、三六八、三八九、四〇四、四〇七、四一七、四二四、四五五、四六二、四八三、四八八、四九〇、四九三、四九五、五〇五、五〇六、五一四、五一五、五一八、の各号)を参照し、あわせてこれまで引出した著書、論文をも参照した。

- (91) ヨーロッパ共産党、労働者委員会におけるイタリア共産党書記長ベルリクセルの代表演説、傍録、引用者、『資料』第四八二号。
- (92) S. Carrillo, op. cit., p. 146.
- (93) R. Gunn, Marxism and ideas of Power and Participation, in, J. Bloomfield(Ed.), Class Hegemony and Party.
- (94) A. Hegedus, The Structure of Socialist Society.

(かとう・てつろう 名古屋大学・政治学)